令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	39,039	人
平成２７年国調	42,810	人
増減率	-8.8	%
面積	205.81	km²
人口密度	190	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	38,377 人	36,931 人
令 4. 1. 1	39,111 人	37,789 人
増減率	-1.9 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,557	1,714
	8.6	9.0
第２次	5,960	6,248
	32.9	32.8
第３次	10,591	11,094
	58.5	58.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
08 茨城県	2295 稲敷市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,325,469	21.0	5,325,469	39.9
地方譲与税	390,868	1.5	390,868	2.9
利子割交付金	1,538	0.0	1,538	0.0
配当割交付金	22,218	0.1	22,218	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,520	0.1	17,520	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	951,838	3.8	951,838	7.1
ゴルフ場利用税交付金	222,722	0.9	222,722	1.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	434	0.0	434	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	37,711	0.1	37,711	0.3
法人事業税交付金	99,883	0.4	99,883	0.7
地方特例交付金等	28,545	0.1	28,545	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	19,424	0.1	19,424	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,121	0.0	9,121	0.1
地方交付税	6,682,091	26.3	6,228,501	46.6
内訳 普通交付税	6,228,501	24.5	6,228,501	46.6
特別交付税	446,594	1.8	-	-
震災復興特別交付税	6,996	0.0	-	-
（一般財源計）	13,780,837	54.3	13,327,247	99.8
交通安全対策特別交付金	6,261	0.0	6,261	0.0
分担金・負担金	78,983	0.3	-	-
使用料	68,339	0.3	15,440	0.1
手数料	17,985	0.1	-	-
国庫支出金	3,378,931	13.3	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,620,497	10.3	-	-
財産収入	27,202	0.1	6,968	0.1
寄附金	567,827	2.2	-	-
繰入金	872,420	3.4	-	-
繰越金	1,380,928	5.4	-	-
諸収入	677,883	2.7	3,505	0.0
地方債	1,893,017	7.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	210,217	0.8	-	-
歳入合計	25,371,110	100.0	13,359,421	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,325,469	100.0	-
法定普通税	5,325,469	100.0	-
市町村民税	2,170,352	40.8	-
内訳 個人均等割	69,904	1.3	-
所得割	1,656,357	31.1	-
法人均等割	141,855	2.7	-
法人税割	302,236	5.7	-
固定資産税	2,591,317	48.7	-
うち純固定資産税	2,588,044	48.6	-
軽自動車税	160,887	3.0	-
市町村たばこ税	402,913	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,325,469	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	25,371,110	25,491,537
歳出総額	23,935,936	24,110,609
歳入歳出差引	1,435,174	1,380,928
翌年度に繰越すべき財源	502,178	331,799
実質収支	932,996	1,049,129
単年度収支	-116,133	144,308
積立金	4,201	5,745
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-111,932	150,053

職員数

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	295	906,830	3,074
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	19,404	2,772
教育公務員	46	126,564	2,751
臨時職員	-	-	-
合計	341	1,033,394	3,030
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	7,800
副市区町村長	1	17.03.22	6,800
教育長	1	17.03.22	6,400
議会議長	1	19.04.01	4,200
議会副議長	1	19.04.01	3,800
議会議員	18	19.04.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,208,936	13.4	3,073,966	3,003,832	22.1
うち職員給	1,835,068	7.7	1,764,972	-	-
扶助費	3,380,647	14.1	911,481	910,172	6.7
公債費	2,609,454	10.9	2,548,695	2,548,695	18.8
内訳 元利償還金 元金	2,515,811	10.5	2,460,159	2,460,159	18.1
内訳 元利償還金 利子	93,643	0.4	88,536	88,536	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,199,037	38.4	6,534,142	6,462,699	47.6
物件費	3,489,055	14.6	2,102,665	1,804,665	13.3
維持補修費	50,603	0.2	40,418	40,197	0.3
補助費等	6,322,734	26.4	4,055,499	2,382,648	17.6
うち一部事務組合負担金	1,744,369	7.3	1,276,717	1,234,950	9.1
繰出金	1,713,761	7.2	1,390,994	1,362,920	10.0
積立金	350,834	1.5	7,153	-	-
投資・出資金・貸付金	18,434	0.1	5,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,791,478	11.7	699,334		
うち人件費	64,804	0.3	64,804		
内訳 普通建設事業費	2,791,478	11.7	699,334		
内訳 うち補助	964,604	4.0	85,081		
内訳 うち単独	1,803,922	7.5	609,601		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,935,936	100.0	14,835,205		

経常経費充当一般財源等計	12,053,129 千円
経常収支比率	88.8 %（90.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,269,393 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	185,252	0.8	-	185,250
総務費	2,767,398	11.6	67,502	1,942,481
民生費	6,297,360	26.3	17,616	3,277,931
衛生費	1,849,783	7.7	11,731	1,056,448
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,818,862	11.8	54,420	1,053,459
商工費	446,412	1.9	-	388,725
土木費	2,954,787	12.3	1,774,202	1,537,043
消防費	941,598	3.9	35,677	863,552
教育費	3,065,030	12.8	830,330	1,981,621
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,609,454	10.9	-	2,548,695
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,935,936	100.0	2,791,478	14,835,205

繰出金	合計	3,146,086
営業事業等への出資	下水道	1,292,092
	上水道	140,233
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	423,656
	その他	1,290,105

国民健康保険の状況		
実質収支		93,603
再差引収支		31,730
加入世帯数（世帯）		6,309
被保険者数（人）		10,024
被保険者1人当り	療養給付費収入	94
	国庫支出金	-
	保険給付費	321

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	5,633,646	5,386,600
基準財政需要額	11,863,902	11,726,968
標準税収入額等	7,072,440	6,741,947
標準財政規模	13,511,158	13,852,655
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率（%）	6.9	7.6
公債費負担比率（%）	15.7	15.2
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
判断比率 実質公債費比率（%）	9.0	8.6
判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	3,078,798	3,074,597
積立金現在高 減債	2,114,741	2,221,798
積立金現在高 特定目的	7,258,736	7,597,695
地方債現在高	24,063,183	24,685,977
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,547,493	973,361
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 年・計 合計	99.0 97.7	99.0 97.5
徴収率（%） 年・計 市町村民税	98.8 97.3	98.8 97.3
徴収率（%） 年・計 純固定資産税	99.0 97.8	99.1 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）